

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	12,905,824	11,597,849	47,708,125
経常利益 (千円)	456,761	461,100	1,709,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	276,439	283,467	929,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,158	565,081	250,400
純資産額 (千円)	19,072,874	18,863,911	18,681,395
総資産額 (千円)	39,335,469	37,605,164	37,321,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.42	32.86	105.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.81	48.65	48.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第71期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益、雇用情勢が持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし一方でアメリカにおけるトランプ新大統領の誕生による経済の影響、中国やアジア新興国の景気回復等、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,597百万円（前年同期比10.1%減）と苦戦いたしました。営業利益は390百万円（同20.5%減）となりました。経常利益は円安の影響で為替差損が減少したことにより461百万円（同0.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（同2.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、受注が増加するなど回復傾向にありましたが、その多くが第2四半期以降に売上転化見込みであるため、前年同期に比べ売上が落ち込む結果となりました。

国内では上述の理由から、主力ユーザーの多い自動車関連業界向けの売上転化案件が少なく苦戦いたしました。

米州はアメリカが自動車関連業界を中心に工作機械や鍛圧機械の販売が堅調に推移いたしました。

中国は前年度に引き続き自動車関連業界の売上が伸びず苦戦いたしました。

アジアはタイが前期より落ち込み低調に推移いたしました。マレーシアでの部品販売事業が好調に推移し、またインドネシアも自動車関連業界を中心に工作機械の販売が増加したことにより、アジア市場は回復に向かいました。

この結果、当部門の売上高は10,236百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は555百万円（同10.0%減）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、民間の建設投資や復興事業に一服感が見られ、公共投資も緩やかに減少しており、全体的に建設需要が減少いたしました。このような状況の中、主力のクレーンの販売が基礎業界を中心に大きく落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は1,339百万円（前年同期比38.3%減）、営業利益は45百万円（同49.5%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は21百万円（前年同期比143.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,748,100	87,481	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	87,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株(議決権の数1,100個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	576,800	-	576,800	6.18
計	-	576,800	-	576,800	6.18

(注) 役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 近畿第一監査法人

第71期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285,934	9,899,296
受取手形及び売掛金	13,874,536	12,763,286
電子記録債権	1,325,783	1,942,357
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,353,860	2,461,248
仕掛品	304,341	242,966
原材料及び貯蔵品	25,213	26,212
繰延税金資産	260,840	270,058
その他	2,047,874	1,891,622
貸倒引当金	60,270	53,969
流動資産合計	29,918,114	29,943,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,536	1,678,961
減価償却累計額	708,747	726,989
建物及び構築物(純額)	942,789	951,971
機械装置及び運搬具	444,318	470,979
減価償却累計額	363,167	388,447
機械装置及び運搬具(純額)	81,150	82,532
工具、器具及び備品	334,764	349,542
減価償却累計額	269,849	284,842
工具、器具及び備品(純額)	64,915	64,700
貸与資産	2,627,719	2,604,755
減価償却累計額	1,633,154	1,603,859
貸与資産(純額)	994,565	1,000,895
リース資産	61,079	61,079
減価償却累計額	41,278	43,066
リース資産(純額)	19,800	18,013
土地	2,930,257	2,940,076
建設仮勘定	267,504	389,904
有形固定資産合計	5,300,983	5,448,094
無形固定資産		
のれん	398,149	403,001
その他	64,268	56,626
無形固定資産合計	462,418	459,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,910	1,322,730
繰延税金資産	165,770	172,894
その他	321,919	324,358
貸倒引当金	65,240	65,620
投資その他の資産合計	1,640,360	1,754,363
固定資産合計	7,403,761	7,662,085
資産合計	37,321,876	37,605,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792,800	10,499,831
電子記録債務	4,272,419	4,569,156
短期借入金	275,259	615,673
1年内返済予定の長期借入金	88,063	85,695
未払法人税等	179,363	203,803
その他	2,102,803	1,847,450
流動負債合計	17,710,709	17,821,611
固定負債		
長期借入金	381,557	354,516
繰延税金負債	101,135	130,333
役員退職慰労引当金	18,716	21,915
退職給付に係る負債	86,827	81,155
再評価に係る繰延税金負債	125,118	125,118
その他	216,416	206,601
固定負債合計	929,771	919,641
負債合計	18,640,480	18,741,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,119,297
自己株式	882,099	1,071,499
株主資本合計	17,885,842	17,787,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	312,263
繰延ヘッジ損益	12,034	8,863
土地再評価差額金	249,072	249,072
為替換算調整勘定	138,575	35,476
退職給付に係る調整累計額	82,627	78,721
その他の包括利益累計額合計	257,019	509,228
非支配株主持分	538,533	567,291
純資産合計	18,681,395	18,863,911
負債純資産合計	37,321,876	37,605,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	12,905,824	11,597,849
売上原価	11,042,778	9,893,610
売上総利益	1,863,045	1,704,238
割賦販売未実現利益戻入額	6,943	7,544
割賦販売未実現利益繰入額	1,924	2,303
差引売上総利益	1,868,064	1,709,480
販売費及び一般管理費	1,376,896	1,319,004
営業利益	491,168	390,476
営業外収益		
受取利息	12,982	12,922
受取配当金	5,440	5,464
固定資産売却益	5,587	16,260
為替差益	-	16,725
不動産賃貸料	23,938	24,072
雑収入	13,439	11,085
営業外収益合計	61,388	86,531
営業外費用		
支払利息	6,239	6,064
不動産賃貸費用	8,544	9,814
為替差損	80,170	-
雑損失	841	28
営業外費用合計	95,795	15,907
経常利益	456,761	461,100
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	332
投資有価証券評価損	-	695
特別損失合計	-	1,027
税金等調整前四半期純利益	456,761	460,073
法人税、住民税及び事業税	179,851	176,293
法人税等合計	179,851	176,293
四半期純利益	276,909	283,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	470	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,439	283,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	276,909	283,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,471	71,050
繰延ヘッジ損益	271	3,170
為替換算調整勘定	149,912	203,174
退職給付に係る調整額	2,536	3,906
その他の包括利益合計	26,248	281,301
四半期包括利益	303,158	565,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,402	535,676
非支配株主に係る四半期包括利益	7,755	29,405

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。) の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第1四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。) は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
取引先でリース利用者に対する保証 1件	22,113千円	取引先でリース利用者に対する保証 1件	19,901千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円	457,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	58,815千円	67,468千円
のれんの償却額	10,985	14,961

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	-	12,905,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,727,264	2,169,932	12,897,197	8,627	12,905,824	-	12,905,824
セグメント利益又は損失()	617,397	89,881	707,278	3,682	703,596	212,428	491,168

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 212,428千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	-	11,597,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,236,944	1,339,878	11,576,822	21,026	11,597,849	-	11,597,849
セグメント利益	555,947	45,419	601,367	2,508	603,876	213,400	390,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 213,400千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	31円42銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	276,439	283,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	276,439	283,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,798	8,627

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月7日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年4月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年2月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。